

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		01		市民と行政の協働によるまちづくり				基本事業番号・名		01-02		市民と行政の情報共有							
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)					
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源						
	事務事業名												26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		
01-02-01	企画調整課 秘書広報担当	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 市政情報コーナー管理運営規則(第32号)	対象 全市民	平成25年度	114,401 (人)	平成25年度	未把握 (人)	平成25年度	0	676	676	26年度以降方向性	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	平成25年度	0	26年度以降方向性	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄: 説明欄: 市民にとって、市政がより身近なものとして感じ、また、正確で分かりやすい情報が容易に得られるよう、市政情報を管理し、情報コーナーへ提供しなければならない。 紙媒体での情報提供は、誰もが利用できるものであるため、必要性・有効性は高く、今後も充実していかなければならない。	説明欄: 説明欄: 市民にとって、市政がより身近なものとして感じ、また、正確で分かりやすい情報が容易に得られるよう、市政情報を管理し、情報コーナーへ提供しなければならない。 紙媒体での情報提供は、誰もが利用できるものであるため、必要性・有効性は高く、今後も充実していかなければならない。				
	秘書広報担当課長 渋谷 千春			平成24年度	114,355 (人)	平成24年度	2,460 (人)	平成24年度	0	650	650	平成24年度	0	平成24年度	0								
	情報コーナー整備事業			財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	平成23年度	114,621 (人)	平成23年度	2,073 (人)	平成23年度	0	981	981	平成23年度	0	平成23年度	0						
	事業形態			■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	市民が市政情報を知る。																	
01-02-02	企画調整課 秘書広報担当	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 市内を配布地域及び放送エリアにしている新聞社・放送局及び市民	対象 市内を配布地域及び放送エリアにしている新聞社・放送局及び市民	平成25年度	18 (社)	平成25年度	48 (回)	平成25年度	93 (回)	0	305	305	26年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3	平成25年度	0	26年度以降方向性	必要性 4 有効性 4 達成度 2 効率性 3	説明欄: 説明欄: 報道機関への情報提供には定例的なもののほか、自主的に発信していくものがある。シティーセールスの有効手段として、新聞報道やテレビ・ラジオ等の活用は欠かすことができない。今後も市の発展のため、各所管にも積極的に情報提供していただけるよう周知し、積極的に報道機関へ提供していかなければならない。	説明欄: 説明欄: 報道機関への情報提供には定例的なもののほか、自主的に発信していくものがある。シティーセールスの有効手段として、新聞報道やテレビ・ラジオ等の活用は欠かすことができない。今後も市の発展のため、各所管にも積極的に情報提供していただけるよう周知し、積極的に報道機関へ提供していかなければならない。			
	秘書広報担当課長 渋谷 千春			平成24年度	16 (社)	平成24年度	46 (回)	平成24年度	96 (回)	平成24年度	0	288	288	平成24年度	0	平成24年度	0						
	報道機関情報提供事業			財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	平成23年度	16 (社)	平成23年度	56 (回)	平成23年度	132 (回)	194	2,230	2,424	平成23年度	194	平成23年度	194					
	事業形態			■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	各社に情報を提供し、その情報を正確に掲載または放送してもらうことによって市民が情報を得られる。																	
01-02-03	企画調整課 秘書広報担当	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 全世帯及び転入世帯に配布	対象 全世帯及び転入世帯に配布	平成25年度	5,301 (世帯)	平成25年度	5,301 (部)	平成25年度	100 (%)	0	634	634	26年度以降方向性	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	平成25年度	0	26年度以降方向性	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄: 行財政改革アクションプラン1 (1) 官民協働による「暮らしの便利帳」の共同発行事業 説明欄: 官民協働事業の採用により、23年3月に約30年ぶりとなる全戸配布を公費(印刷及び配布経費で約2,000万円)の使用なく実施した。併せて、行政情報に加え、「市内の見どころ」「市の特産品」「歴史」「医療」「日常生活の情報」などをカラーで掲載するなど、内容の充実も果たした。なお、行政情報の変更等を考慮し、2年に一度の改訂版を発刊する必要があるため、官民協働形式を継続しつつ、第2版を25年7月に発行した。 今後も同形式を継続しつつ、内容の充実を図るとともに経費削減にも努めていく。	説明欄: 行財政改革アクションプラン3 (1) 有料広告等の充実			
	秘書広報担当課長 渋谷 千春			平成24年度	5,445 (世帯)	平成24年度	5,445 (部)	平成24年度	100 (%)	0	1,037	1,037	平成24年度	0	平成24年度	0							
	暮らしの便利帳発行事業			財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	平成23年度	5,926 (人)	平成23年度	55,926 (部)	平成23年度	100 (%)	0	1,872	1,872	平成23年度	0	平成23年度	0					
	事業形態			□ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 ■ その他(官民協働事業)	意図	市民が暮らしの便利帳を通じて市政情報を知る。																	
01-02-04	企画調整課 秘書広報担当	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 市民(世帯)	対象 市民(世帯)	平成25年度	50,466 (世帯)	平成25年度	52,239 (部)	平成25年度	100 (%)	16,739	10,478	27,217	26年度以降方向性	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	平成25年度	16,739	26年度以降方向性	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄: 市民へ情報を提供するツールとして広報発行事務の必要性・有効性は高い。 印刷物を全戸配布する現行の方法には、「原稿の締めが1か月前、最終の校正が1週間前が限度であり、タイムリーな記事の掲載が困難である」という課題がある。 この点を解決するためには、ホームページ運営事業の充実を図ることにより、情報の更新を随時に行うようにすることで、本事業を補完することとしていきたい。 市の財源確保及び地元企業等の活性化を図るため、広報紙への有料広告掲載の実施に向け、紙面構成の検討を行っている。	説明欄: 市民へ情報を提供するツールとして広報発行事務の必要性・有効性は高い。 印刷物を全戸配布する現行の方法には、「原稿の締めが1か月前、最終の校正が1週間前が限度であり、タイムリーな記事の掲載が困難である」という課題がある。 この点を解決するためには、ホームページ運営事業の充実を図ることにより、情報の更新を随時に行うようにすることで、本事業を補完することとしていきたい。 市の財源確保及び地元企業等の活性化を図るため、広報紙への有料広告掲載の実施に向け、紙面構成の検討を行っている。			
	秘書広報担当課長 渋谷 千春			平成24年度	50,619 (世帯)	平成24年度	51,859 (部)	平成24年度	100 (%)	16,668	10,038	26,706	平成24年度	16,668	平成24年度	16,668							
	広報発行事業			財源	□ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	平成23年度	50,520 (世帯)	平成23年度	51,817 (部)	平成23年度	100 (%)	16,195	14,447	30,642	平成23年度	16,195	平成23年度	16,195					
	事業形態			■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図	市民が行政情報(市民情報を含む)を知り、市政への関心を高める。																	

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		01		市民と行政の協働によるまちづくり		基本事業番号・名		01-02		市民と行政の情報共有							
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源				
	事務事業名												26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等
01-02-05	企画調整課 秘書広報担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 声の広報事業	対象 文字による情報入手が困難な障害者 手段・内容 ボランティア団体の協力のもと、広報紙の内容をCDに録音し、作成されたデジタル図書を利用者へ郵送している。また、中央図書館では貸出用として置いている。 意図 文字による情報入手が困難な障害者が市政情報を知る。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		
	秘書広報担当課長 渋谷 千春			234 (人)	19 (人)	8.1 (%)	79	769	848	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	79	説明欄：「声の広報」は、視覚に障害を持つ方に対して必要性・有効性が共に高い事業であり、今後も続けていかねばならない。	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄：「声の広報」は、視覚に障害を持つ方に対して必要性・有効性が共に高い事業であり、今後も続けていかねばならない。							
	財源			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
	事業形態			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
01-02-06	企画調整課 秘書広報担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 ホームページ運営事業	対象 全市民およびインターネット閲覧者 手段・内容 インターネットを利用して市政情報の発信を行う。ホームページのメンテナンス及び運用を委託している。22年度には長期継続契約とした。 意図 全市民が行政情報を知り、市政への関心を高める。また、市民生活に直結する情報を「いつでも」、「どこでも」、「誰でも」が得られることで市民生活の利便性を得る。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	その他	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	その他		
	秘書広報担当課長 渋谷 千春			114,401 (人)	802,024 (件)	7.0 (回)	3,619	5,239	8,858	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	3,619	説明欄：市の情報をいつでも、どこでも、誰でも入手するための媒体の一つとして、ホームページは有効な手段である。また、広報紙を補完する役割を果たしている、その重要性は年々高まりつつある。	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄：市の情報をいつでも、どこでも、誰でも入手するための媒体の一つとして、ホームページは有効な手段である。また、広報紙を補完する役割を果たしている、その重要性は年々高まりつつある。							
	財源			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
	事業形態			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
01-02-07	企画調整課 秘書広報担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 市案内図発行事業	対象 転入者(世帯)・希望者 手段・内容 A1版画面に市マップや見どころ等の情報を掲載したものを、転入者には市民課窓口(連絡所含む)で、暮らしの便利帳とともに無料配布。また、希望者には生活文化課窓口で有償頒布している。1部100円。 意図 転入者や希望者が市の見どころなどの情報を知り、市政への関心を高める。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		
	秘書広報担当課長 渋谷 千春			5,301 (世帯)	5,301 (部)	100 (%)	341	355	696	必要性 3 有効性 3 達成度 4 効率性 3	341	説明欄：市のガイドマップを作成し、市内転入者及び配布を希望する市内外の方に対して配布を行っている。実用的な地図情報のほかに、市内見どころなどを表示するなど、シティーセールスのツールの一つとして、今後も継続して発行していく。	必要性 3 有効性 3 達成度 4 効率性 3	説明欄：市のガイドマップを作成し、市内転入者及び配布を希望する市内外の方に対して配布を行っている。ガイドマップには実用的な地図情報のほかに、市内見どころなどを表示するなど、シティーセールスのツールの一つとして、今後も継続して発行していく。							
	財源			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
	事業形態			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度
01-02-08	企画経営室総務課法務・文書担当	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 告示等審査事務	対象 公表される告示等 手段・内容 事務事業を主管する各課から提出された告示について、決裁権者の決裁を受ける前に、用字用語、書式について審査する。 意図 市民が自分の意見等を行政に伝えられるよう、市政情報の確実な提供を担保し、計画行政の推進を図る。	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		
	総務課長 坂東 正樹			147 (件)	147 (件)	100 (%)	0	304	304	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	0	説明欄：法令に基づく告示行為の形式審査である。	必要性 4 有効性 3 達成度 3 効率性 3	説明欄：法令に基づく告示行為の形式審査である。							
	財源			平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度
	事業形態			平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		01 市民と行政の協働によるまちづくり		基本事業番号・名		01-02 市民と行政の情報共有													
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体								一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)	
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源				
	事務事業名												26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
01-02-13	財政課	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 地方自治法第219条 地方自治法第243条の3	東久留米市民	平成25年度	116,015 (人)	平成25年度	120 (時間)	平成25年度	0 (件)	平成25年度	2	平成25年度	507	平成25年度	509	26年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：地方自治法により年2回の財政状況の公表が義務付けられており、この事業を廃止できないため方向性は現状維持である。 現在は広報、ホームページを活用し、市民に対して財政状況の公表を行っているが、紙面構成や表記の仕方の工夫などにより、市民により正確に分かりやすく財政状況を伝えていくことで費用対効果(達成度)を向上させることができる。	説明欄： 26年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：地方自治法により年2回の財政状況の公表が義務付けられており、この事業を廃止できないため方向性は現状維持である。 現在は広報、ホームページを活用し、市民に対して財政状況の公表を行っているが、紙面構成や表記の仕方の工夫などにより、市民により正確に分かりやすく財政状況を伝えていくことで費用対効果(達成度)を向上させることができる。	説明欄： 26年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：地方自治法により年2回の財政状況の公表が義務付けられており、この事業を廃止できないため方向性は現状維持である。 現在は広報、ホームページを活用し、市民に対して財政状況の公表を行っているが、紙面構成や表記の仕方の工夫などにより、市民により正確に分かりやすく財政状況を伝えていくことで費用対効果(達成度)を向上させることができる。					
	財政課 内野 寛香			平成24年度	114,355 (人)	平成24年度	135 (時間)	平成24年度	0 (件)	平成24年度	2	平成24年度	555	平成24年度	557								
	財政公表事務			財源	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額	①広報紙掲載(6月、12月財政状況、予算概要、決算概要、財政健全化判断比率4指標) ②頒布(予算書、主要施策の成果) ③情報コーナー設置(閲覧用)(予算書、予算概要、予算参考資料、主要施策の成果等予算関係文書) ④ホームページ掲載(財政状況、決算概要、決算カード、財政健全化判断比率4指標、東久留米市の財政分析、財政に関する情報) ⑤財政状況に関する問合せ(回答)	平成23年度	114,621 (人)	平成23年度	130 (時間)	平成23年度	1 (件)	平成23年度	2	平成23年度				580	平成23年度	582		
				上乗	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)		市民の知る権利、透明性、市民の意見及び理解と協力を得ることを念頭に、市民に財政運営方針、その動向かつ現状や問題点等を解り易く、正確、的確に公表する。(基本的公表事項は、予算執行状況、市民負担概況、公営企業状況、財産、公債費現在高、一時借入金現在高、決算概要、その他資料)	平成23年度	114,621 (人)	平成23年度	130 (時間)	平成23年度	1 (件)	平成23年度	2				平成23年度	580	平成23年度	582	